

市民活動団体との協働に関する実態調査 調査結果

平成23年3月

名古屋市

目 次

I	調査の概要	1
■	調査の目的	1
■	調査概要	1
■	標本誤差	2
II	調査結果	3
■	属性	3
■	行政と市民活動団体との協働について	6
■	市民活動推進センターについて	13
■	市民活動団体の活動について	20

I 調査の概要

■ 調査の目的

名古屋市では、社会問題の解決に貢献できる市民活動団体と市民・企業・行政の協働を推進していくために、市民活動団体の活動の実態を把握し、協働の考え方やその効果、事例等をまとめた「市民活動団体との協働の手引書」を作成しています。

本調査は、市内で活躍している市民活動団体の方の、協働に対する考え方や日頃から感じていることを把握し、協働の手引書の作成や協働の方針づくりの基礎資料とすることを目的に実施しました。

■ 調査概要

◇調査対象	市内で活動する市民活動団体 1,121 団体 (愛知県認証 NPO 法人 631 団体、なごやボランティア・NPO センターの登録団体 317 団体、社会福祉協議会の登録団体 173 団体)
◇調査方法	郵送による配布・回収
◇調査期間	平成 22 年 12 月 10 日～12 月 27 日
◇配布数	1,121 票
◇有効回収数 (回収率)	411 票 (36.7%)
◇調査項目	<ul style="list-style-type: none">● 行政と市民活動団体との協働について● 市民活動推進センターについて● 市民活動団体の活動について

■ 標本誤差

アンケートを行う場合、該当者全員を対象として調査を実施することが最も望ましいが、実際には全員を対象とすることは困難であり、相応な人数を選んで精度の高い調査結果を得る必要があります。

本調査では、2,021 事業所から回答結果を得ているが、これがどの程度の精度を持った回答結果であるのかを示す指標として「標本誤差」があります。

信頼度※を 95% とすると、この調査の標本誤差は次式で近似することができます。

$$\varepsilon = 2 \sqrt{\frac{n - N}{n - 1} \times \frac{P(1 - P)}{N}}$$

ε = 標本誤差
 n = 母集団数
 N = 比率算出の基数 (サンプル数)
 P = 回答比率

※信頼度とは、この結果がどの程度信頼できるかを示す値で、95% の場合、100 回中 95 回はこの結果にあてはまる (5 回はあてはまらないことがありうる) という意味になります。

上記の式を用いると、この調査の標本誤差は以下のように算出されます。

この表の見方は、例えば、「事業所の設問の回答数が 180 あり、その設問中の選択肢の回答比率が 60% であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±6.69% 以内 (53.31% ~ 66.69%) である」とみることができます。

(標本誤差早見表)

回答比率 基数	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
411	±2.36%	±3.14%	±3.60%	±3.85%	±3.93%
210	±3.73%	±4.98%	±5.70%	±6.10%	±6.22%
180	±4.10%	±5.47%	±6.26%	±6.69%	±6.83%
150	±4.56%	±6.08%	±6.97%	±7.45%	±7.60%
100	±5.73%	±7.64%	±8.75%	±9.35%	±9.55%
50	±8.30%	±11.06%	±12.67%	±13.55%	±13.83%

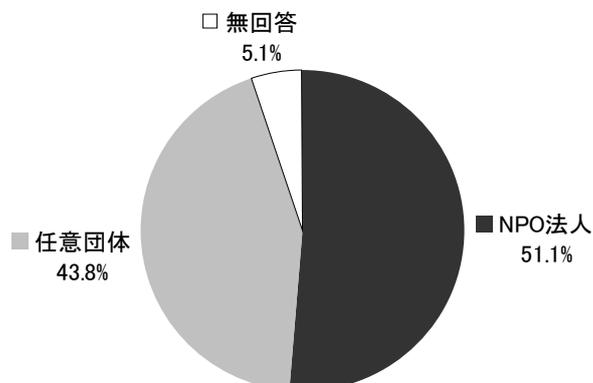
母数 : 1,121 団体

II 調査結果

■ 属性

● 認証区分

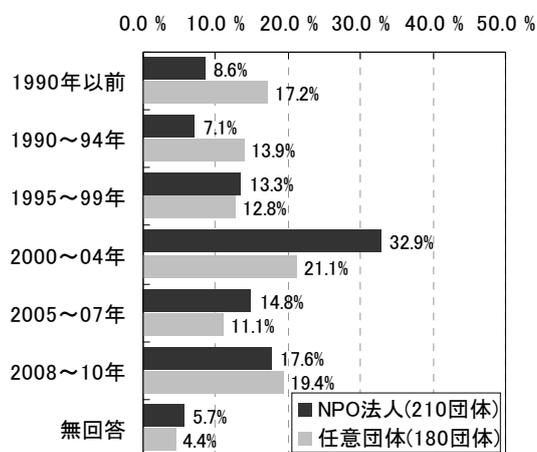
「NPO 法人」が 51.1%、「任意団体」が 43.8% となっています。



● 活動開始時期

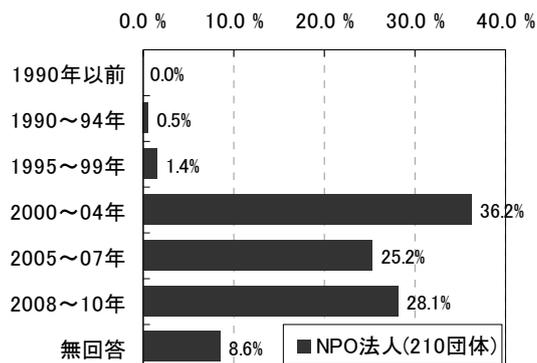
NPO 法人で最も多いのは「2000～04 年」で 32.9%、次いで「2008～10 年」17.6%、「2005～07 年」14.8%となっています。

任意団体で最も多いのは「2000～04 年」で 21.1%、次いで「2008～10 年」19.4%、「1990 年以前」17.2%となっています。



● 法人取得年

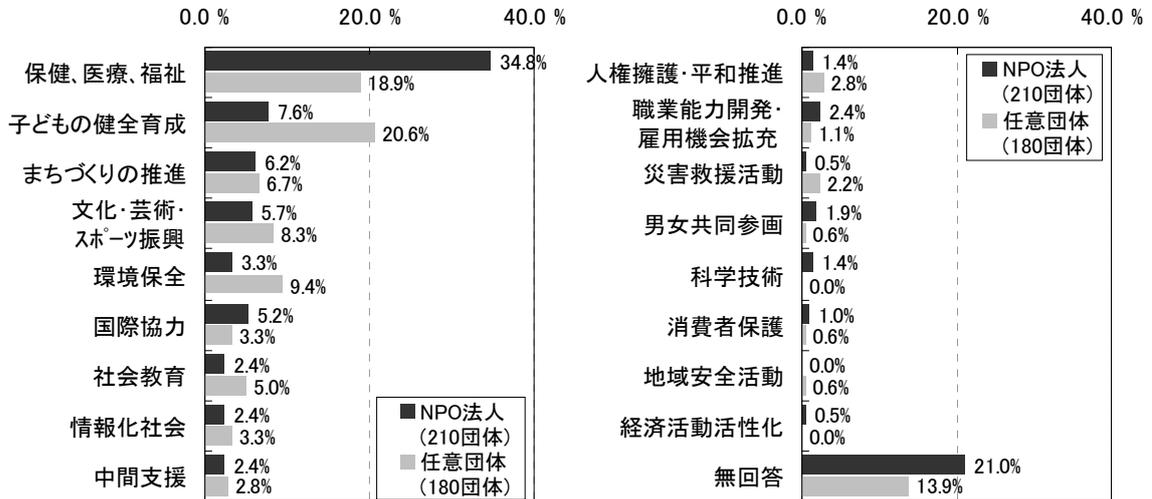
NPO 法人で最も多いのは「2000～04 年」で 36.2%、次いで「2008～10 年」28.1%、「2005～07 年」25.2%となっています。



● 活動分野

NPO法人で最も多いのは「保健、医療、福祉の推進を図る活動」で34.8%、次いで「子どもの健全育成を図る活動」7.6%、「まちづくりの推進を図る活動」6.2%となっています。

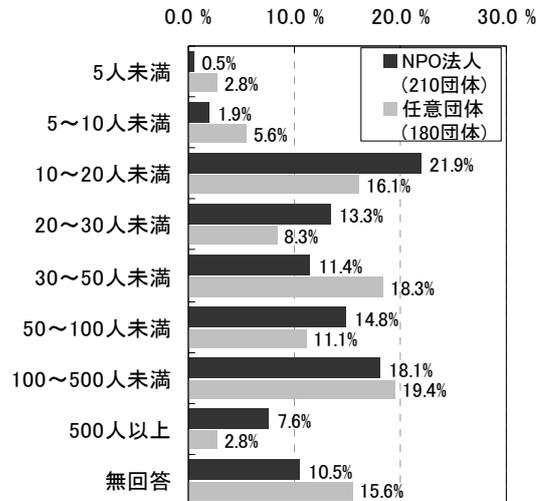
任意団体で最も多いのは「子どもの健全育成を図る活動」で20.6%、次いで「保健、医療、福祉の推進を図る活動」18.9%、「環境の保全を図る活動」9.4%となっています。



● 総会員数

NPO法人で最も多いのは「10～20人未満」で21.9%、次いで「100～500人未満」18.1%、「50～100人未満」14.8%となっています。

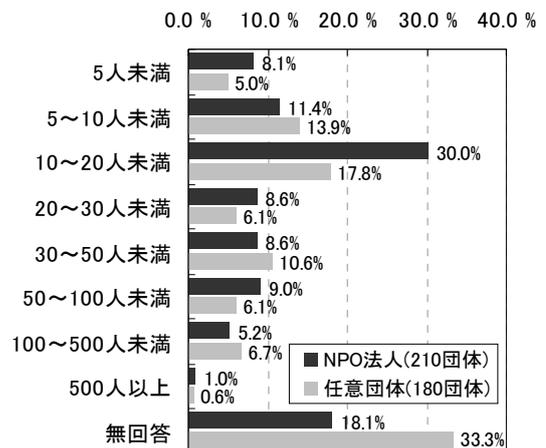
任意団体で最も多いのは「100～500人未満」で19.4%、次いで「30～50人未満」18.3%、「10～20人未満」16.1%となっています。



● 構成員数

NPO法人で最も多いのは「10～20人未満」で30.0%、次いで「5～10人未満」11.4%、「50～100人未満」9.0%となっています。

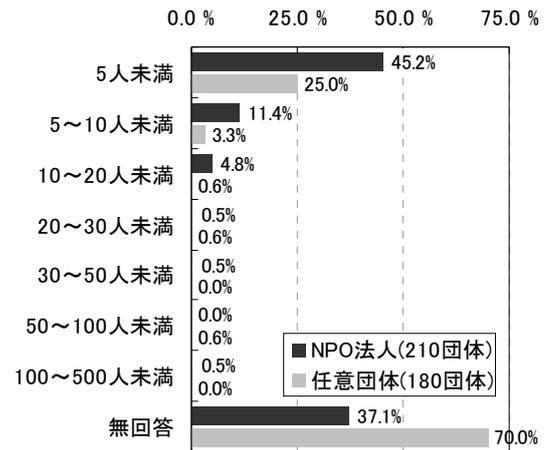
任意団体で最も多いのは「10～20人未満」で17.8%、次いで「5～10人未満」13.9%、「30～50人未満」10.6%となっています。



● 専従スタッフ数

NPO 法人で最も多いのは「5 人未満」で 45.2%、次いで「5～10 人未満」11.4%、「10～20 人未満」4.8%となっています。

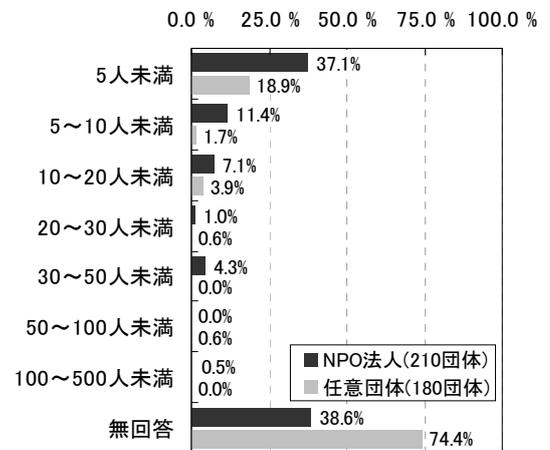
任意団体で最も多いのは「5 人未満」で 25.0%、次いで「5～10 人未満」3.3%、「10～20 人未満」0.6%となっています。



● 非常勤スタッフ数

NPO 法人で最も多いのは「5 人未満」で 37.1%、次いで「5～10 人未満」11.4%、「10～20 人未満」7.1%となっています。

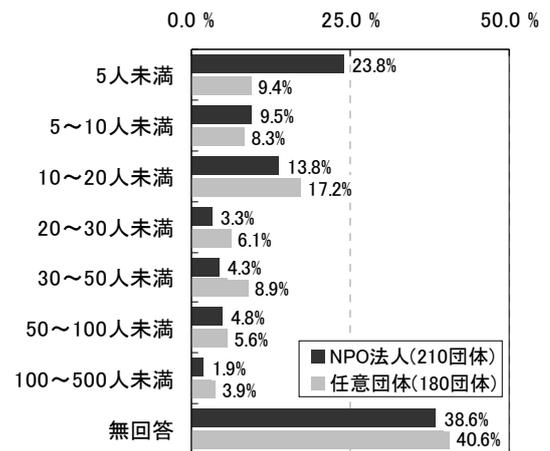
任意団体で最も多いのは「5 人未満」で 18.9%、次いで「10～20 人未満」3.9%、「5～10 人未満」1.7%となっています。



● ボランティア数

NPO 法人で最も多いのは「5 人未満」で 23.8%、次いで「10～20 人未満」13.8%、「5～10 人未満」9.5%となっています。

任意団体で最も多いのは「10～20 人未満」で 17.2%、次いで「5 人未満」9.4%、「30～50 人未満」8.9%となっています。



■ 行政と市民活動団体との協働について

問 1 貴団体が行政と協働するとしたら、どのような活動について協働したいとお考えですか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「個別ニーズに合わせた柔軟かつ迅速な対応が求められる活動」で 47.0%、次いで「市民活動団体の専門性が発揮できる活動」44.5%、「広く市民の参加や実践を求める必要がある活動」36.3%となっています。

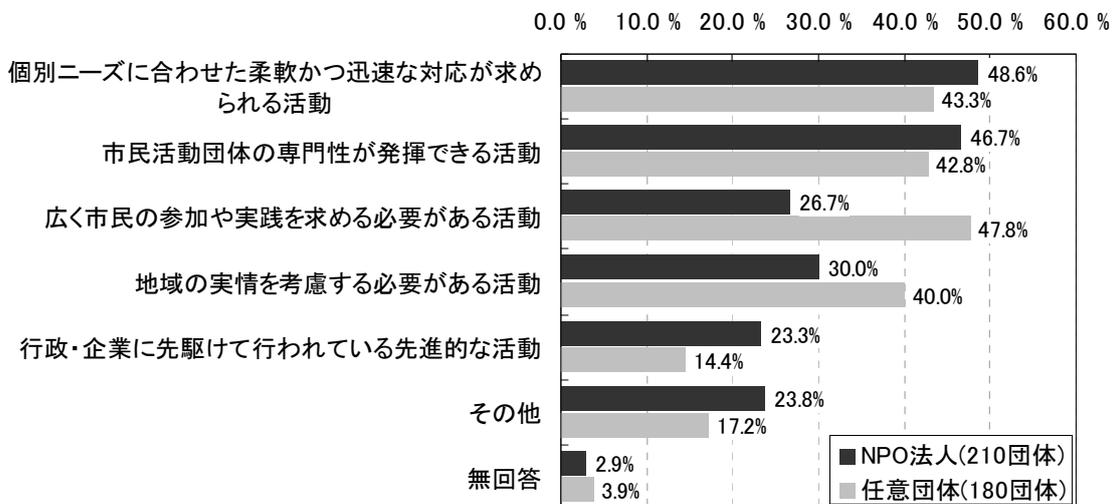
〈NPO 法人〉

NPO 法人で最も多いのは「個別ニーズに合わせた柔軟かつ迅速な対応が求められる活動」で 48.6%、次いで「市民活動団体の専門性が発揮できる活動」46.7%、「地域の実情を考慮する必要がある活動」30.0%となっています。

〈任意団体〉

任意団体で最も多いのは「広く市民の参加や実践を求める必要がある活動」で 47.8%、次いで「個別ニーズに合わせた柔軟かつ迅速な対応が求められる活動」43.3%、「市民活動団体の専門性が発揮できる活動」42.8%となっています。

図 協働したい分野



問 2 貴団体が行政と協働する際に、協働に関する窓口として、どのような機能が必要だと考えますか。

全体で最も多いのは「地域に密着した事業を実施する際の当該地域の関係者・団体等との仲介・調整機能」で 31.9%、次いで「提案したいテーマやアイデアを協働に結びつけるための相談機能」28.5%、「協働する事業に関連する事業課との総合調整機能」24.8%となっています。

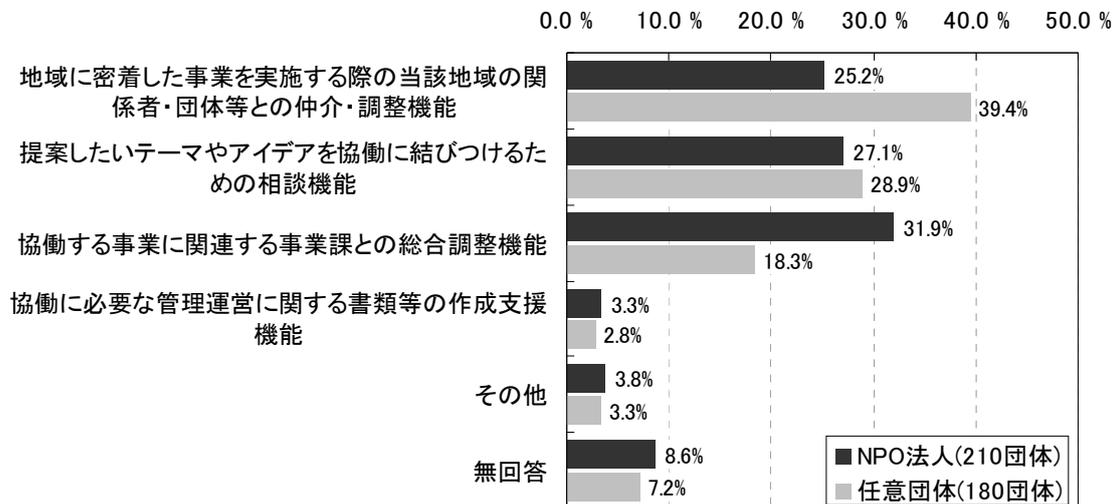
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「協働する事業に関連する事業課との総合調整機能」で 31.9%、次いで「提案したいテーマやアイデアを協働に結びつけるための相談機能」27.1%、「地域に密着した事業を実施する際の当該地域の関係者・団体等との仲介・調整機能」25.2%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「地域に密着した事業を実施する際の当該地域の関係者・団体等との仲介・調整機能」で 39.4%、次いで「提案したいテーマやアイデアを協働に結びつけるための相談機能」28.9%、「協働する事業に関連する事業課との総合調整機能」18.3%となっています。

図 必要な窓口機能



問 3 貴団体が、協働したい事業を提案したり、相談したりする場合の窓口として、どのようなものが望ましいと考えますか。

全体では「市役所内の各部局又は各区役所に協働に関する窓口があったほうがよい」が 51.1%、「なごやボランティア・NPO センター内に協働に関する総合窓口があったほうがよい」が 38.0%となっています。

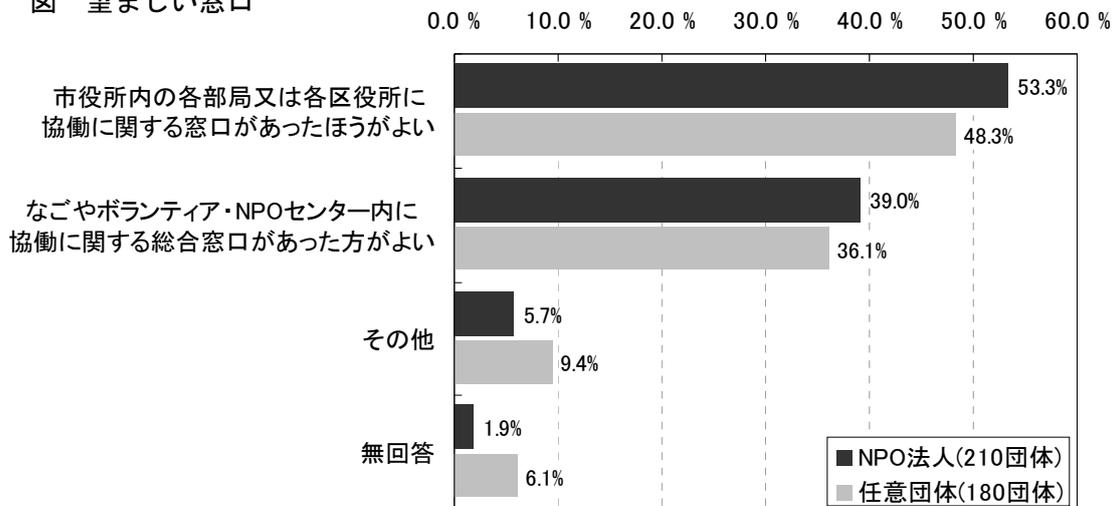
<NPO 法人>

NPO 法人では「市役所内の各部局又は各区役所に協働に関する窓口があったほうがよい」が 53.3%、「なごやボランティア・NPO センター内に協働に関する総合窓口があったほうがよい」が 39.0%となっています。

<任意団体>

任意団体では「市役所内の各部局又は各区役所に協働に関する窓口があったほうがよい」が 48.3%、「なごやボランティア・NPO センター内に協働に関する総合窓口があったほうがよい」が 36.1%となっています。

図 望ましい窓口



問4 貴団体が、行政と協働するにあたって、障害と感じていることは何ですか。
<複数回答>

全体で最も多いのは「マンパワーが不足しており、行政と協働するだけの余裕がない」で 38.9%、次いで「どこに（又は誰に）相談に行ったらよいかわからない」38.2%、「自分たちの事業が協働に合うのかどうかかわからない」35.3%となっています。

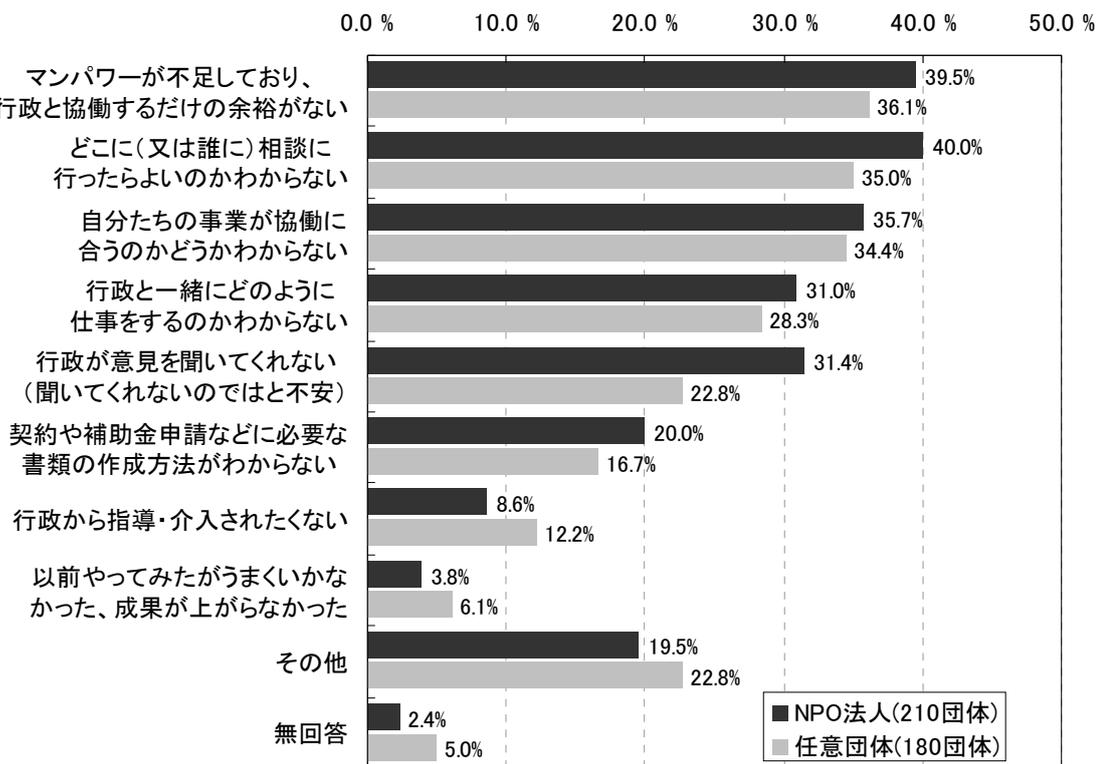
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「どこに（又は誰に）相談に行ったらよいかわからない」で 40.0%、次いで「マンパワーが不足しており、行政と協働するだけの余裕がない」39.5%、「自分たちの事業が協働に合うのかどうかかわからない」35.7%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「マンパワーが不足しており、行政と協働するだけの余裕がない」で 36.1%、次いで「どこに（又は誰に）相談に行ったらよいかわからない」35.0%、「自分たちの事業が協働に合うのかどうかかわからない」34.4%となっています。

図 協働の障害



問 5 市民活動団体や行政がお互いに理解を深めるためには、どのようなことが必要だと思いますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「意見交換会などの行政と市民活動団体の議論の場」で 55.0%、次いで「市民活動団体に対する行政職員の理解の促進」53.5%、「ホームページ等での市民活動団体の活動内容や組織に関する情報の公開」35.8%となっています。

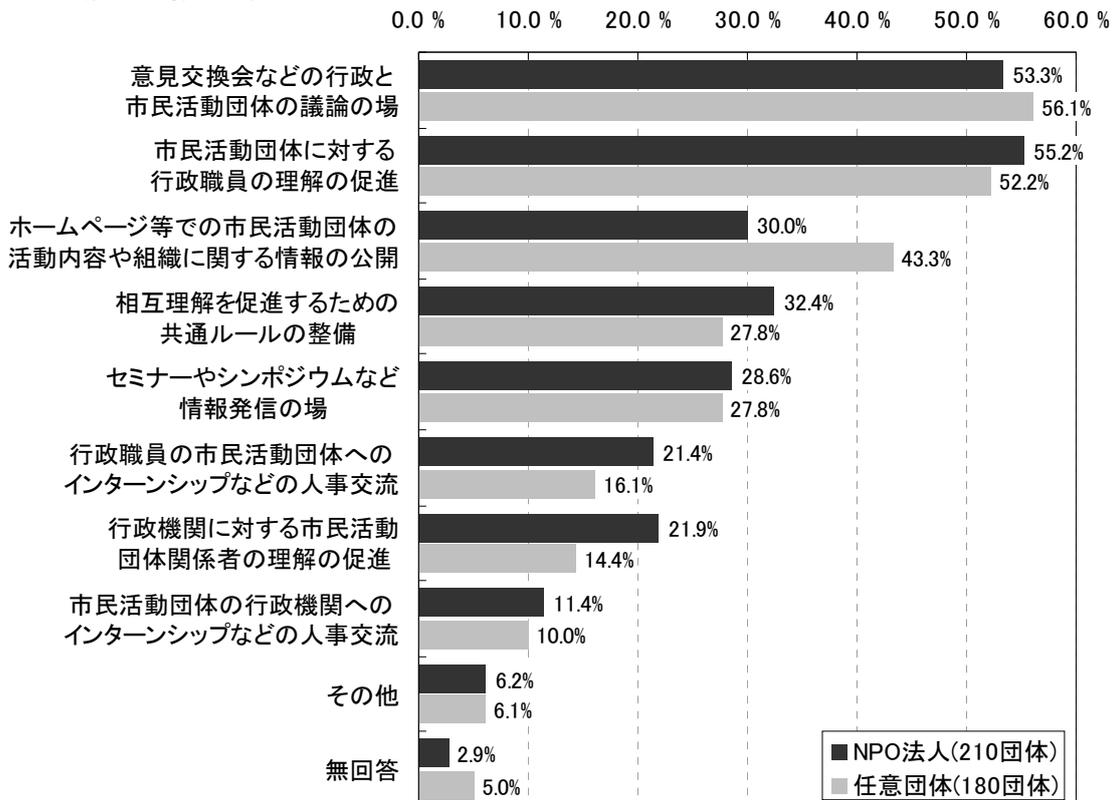
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「市民活動団体に対する行政職員の理解の促進」で 55.2%、次いで「意見交換会などの行政と市民活動団体の議論の場」53.3%、「相互理解を促進するための共通ルールの整備」32.4%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「意見交換会などの行政と市民活動団体の議論の場」で 56.1%、次いで「市民活動団体に対する行政職員の理解の促進」52.2%、「ホームページ等での市民活動団体の活動内容や組織に関する情報の公開」43.3%となっています。

図 相互理解に必要なこと



問 6 行政職員は、市民活動団体のどのような点について理解を深める必要があると考えますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「市民活動団体の活動内容」で 61.8%、次いで「市民活動団体の事業に対する取り組み方法」41.8%、「市民活動団体の活動理念」38.6%となっています。

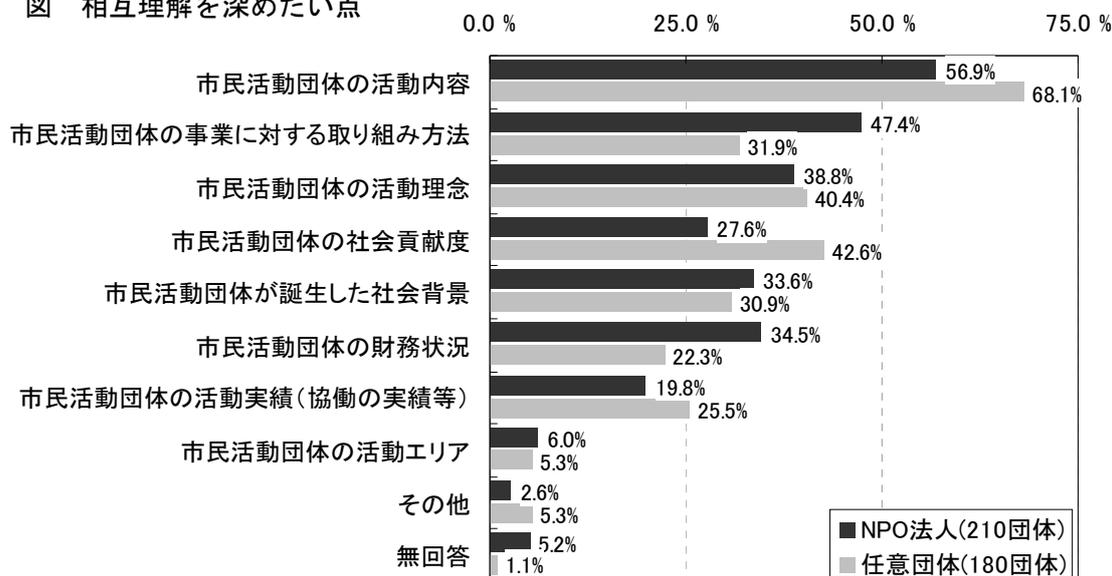
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「市民活動団体の活動内容」で 56.9%、次いで「市民活動団体の事業に対する取り組み方法」47.4%、「市民活動団体の活動理念」38.8%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「市民活動団体の活動内容」で 68.1%、次いで「市民活動団体の社会貢献度」42.6%、「市民活動団体の活動理念」40.4%となっています。

図 相互理解を深めたい点



問 7 貴団体が協働事業を検討していく上で、先進事例としてどのような情報があればよいと思いますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「協働事業の内容」で 65.9%、次いで「協働事業を推進する体制」53.5%、「協働事業を進めるために工夫した点や反省点」38.2%となっています。

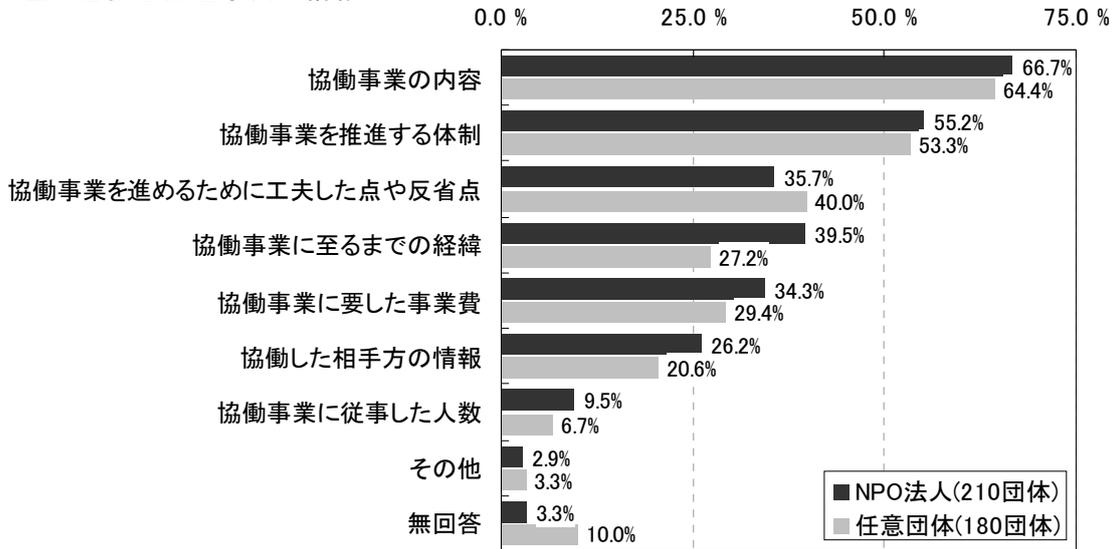
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「協働事業の内容」で 66.7%、次いで「協働事業を推進する体制」55.2%、「協働事業に至るまでの経緯」39.5%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「協働事業の内容」で 64.4%、次いで「協働事業を推進する体制」53.3%、「協働事業を進めるために工夫した点や反省点」40.0%となっています。

図 必要な先進事例の情報



■ 市民活動推進センターについて

問8 貴団体は、NPOセンターを利用されていますか。

全体で最も多いのは「利用したことがない」で 29.2%、次いで「たまに利用している」24.6%、「以前からあまり利用したことがない」18.2%となっています。

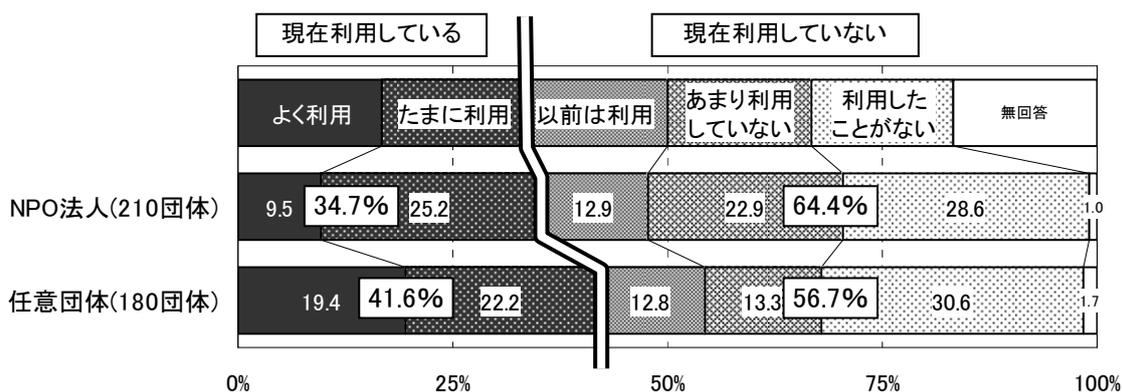
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「利用したことがない」で 28.6%、次いで「たまに利用している」25.2%、「以前からあまり利用したことがない」22.9%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「利用したことがない」で 30.6%、次いで「たまに利用している」22.2%、「よく利用している」19.4%となっています。

図 NPOセンターの利用度



問9 貴団体が、利用するNPOセンターのサービスは何ですか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「会議室・打合せスペースの利用」で58.6%、次いで「NPOセンターのホームページでの情報提供・検索」47.1%、「チラシなどの配架・閲覧」38.2%となっています。

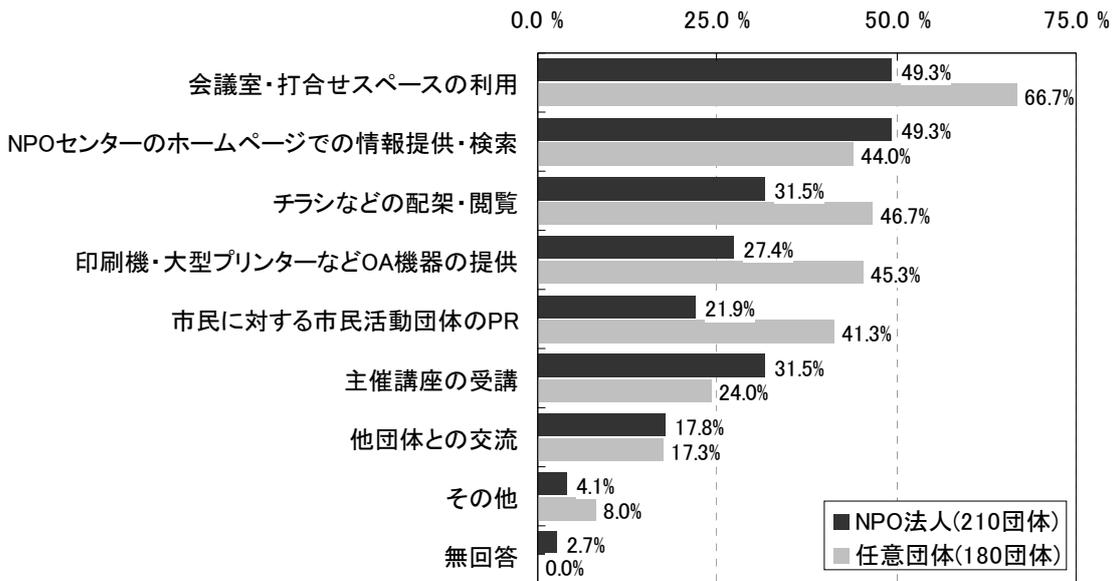
〈NPO 法人〉

NPO 法人で最も多いのは、「NPOセンターのホームページでの情報提供・検索」と「会議室・打合せスペースの利用」で49.3%、次いで「チラシなどの配架・閲覧」、「主催講座の受講」31.5%となっています。

〈任意団体〉

任意団体で最も多いのは「会議室・打合せスペースの利用」で66.7%、次いで「チラシなどの配架・閲覧」46.7%、「印刷機・大型プリンターなどOA機器の提供」45.3%となっています。

図 利用する NPO センターのサービス



問10 貴団体が、NPOセンターを利用しない理由は何ですか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「活動エリアから遠い」で30.5%、次いで「情報提供・相談等がニーズに合わない」29.3%、「講座等がニーズに合わない」21.7%となっています。

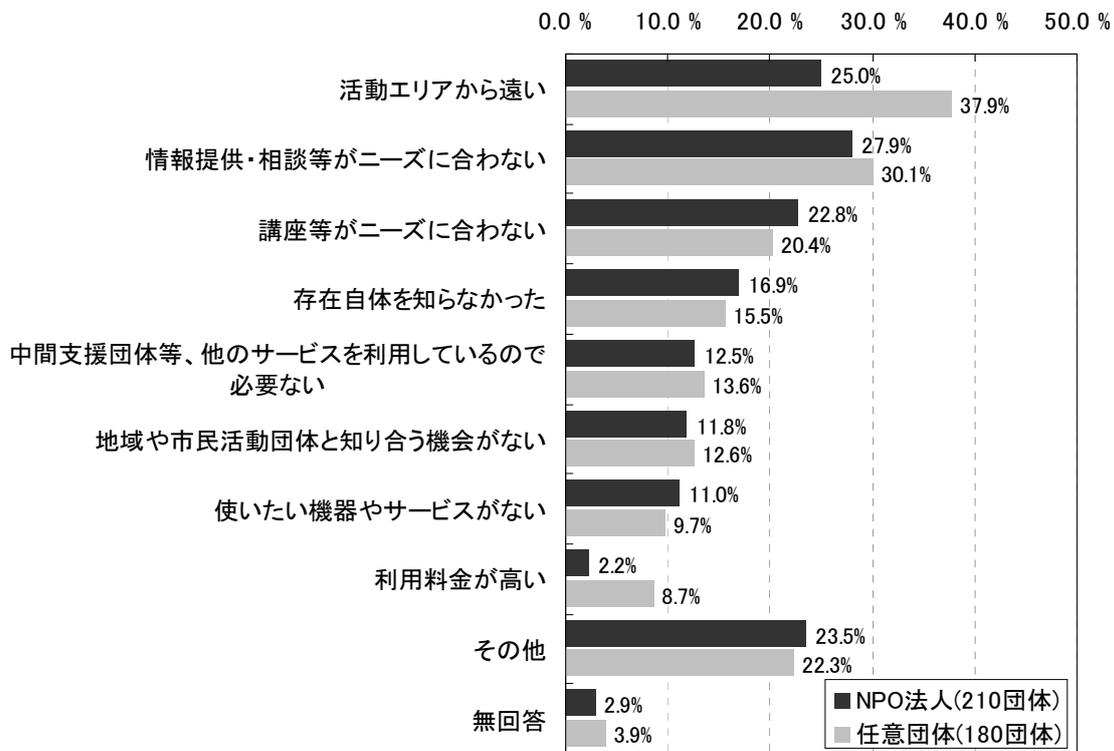
<NPO法人>

NPO法人で最も多いのは「情報提供・相談等がニーズに合わない」で27.9%、次いで「活動エリアから遠い」25.0%、「講座等がニーズに合わない」22.8%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「活動エリアから遠い」で37.9%、次いで「情報提供・相談等がニーズに合わない」30.1%、「講座等がニーズに合わない」20.4%となっています。

図 NPOセンターを利用しない理由



問 11 貴団体は、活動上や団体の運営に関して、困ったことがあった場合、どのようなところに相談されていますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「同じような活動をしている他の団体に相談している」で32.1%、次いで「個人的な知り合いに相談している」31.6%、「愛知県や名古屋市などの行政機関に相談している」27.7%となっています。

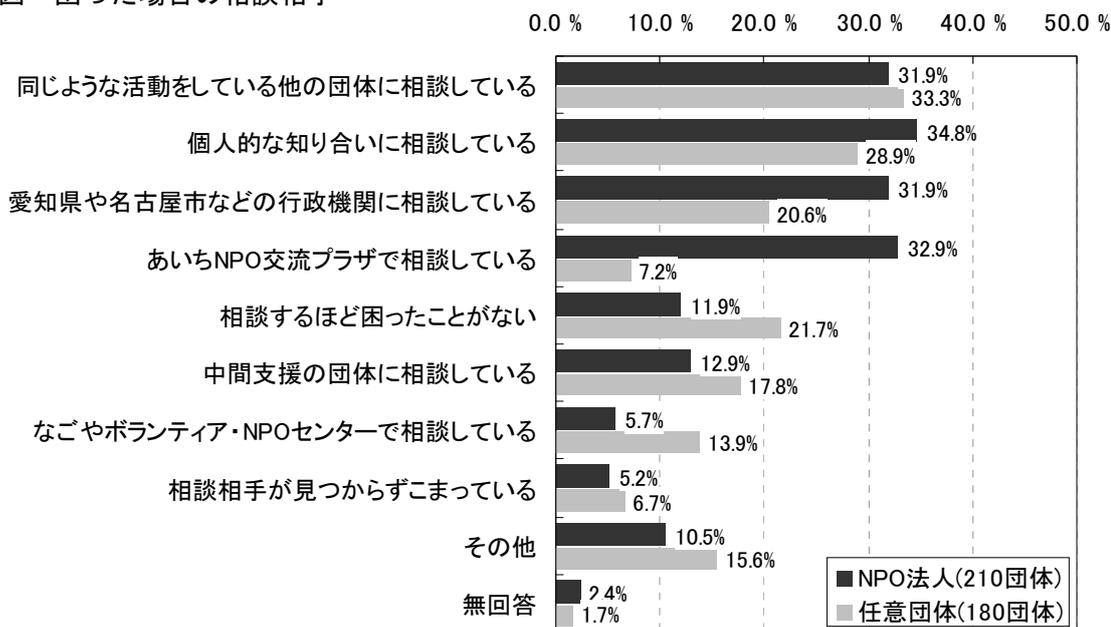
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「個人的な知り合いに相談している」で34.8%、次いで「あいちNPO 交流プラザで相談している」32.9%、「同じような活動をしている他の団体に相談している」、「愛知県や名古屋市などの行政機関に相談している」31.9%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「同じような活動をしている他の団体に相談している」で33.3%、次いで「個人的な知り合いに相談している」28.9%、「相談するほど困ったことがない」21.7%となっています。

図 困った場合の相談相手



問 12 NPOセンターには、どのような機能が必要とされますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「会議室や打合せスペースなど活動場所の提供」で 44.3%、次いで「市民活動団体の情報を収集、発信する機能」43.1%、「行政・企業・その他団体などと交流できる場・機会の提供」40.6%となっています。

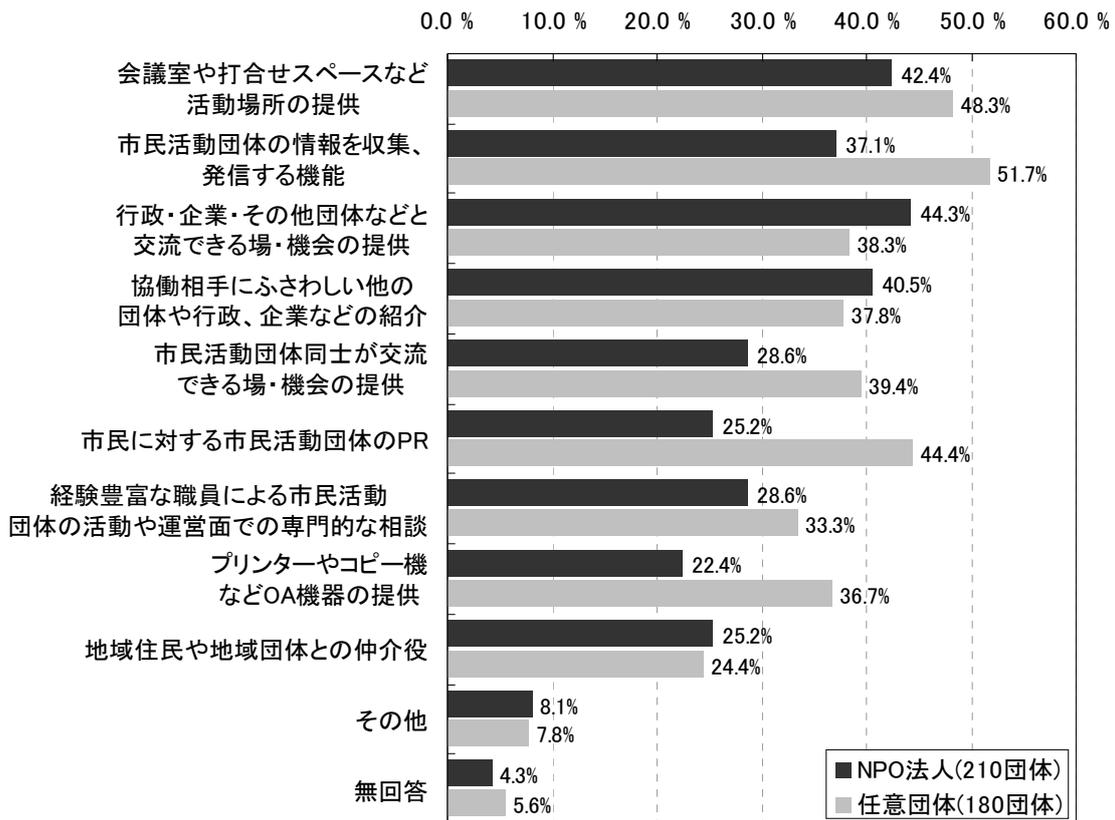
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「行政・企業・その他団体などと交流できる場・機会の提供」で 44.3%、次いで「会議室や打合せスペースなど活動場所の提供」42.4%、「協働相手にふさわしい他の団体や行政、企業などの紹介」40.5%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「市民活動団体の情報を収集、発信する機能」で 51.7%、次いで「会議室や打合せスペースなど活動場所の提供」48.3%、「市民に対する市民活動団体のPR」44.4%となっています。

図 NPOセンターに必要な機能



問 13 今後、NPOセンターを運営していくために、どのような人材に運営して欲しいと思いますか。＜複数回答＞

全体で最も多いのは「行政事情に精通しており、行政との協働を調整してくれる人」で 58.2%、次いで「市民活動団体の活動や運営に対して専門的知見からアドバイスができる人」 53.3%、「他の市民活動団体などのネットワークが豊富で他団体との橋渡しをしてくれる人」 48.2%となっています。

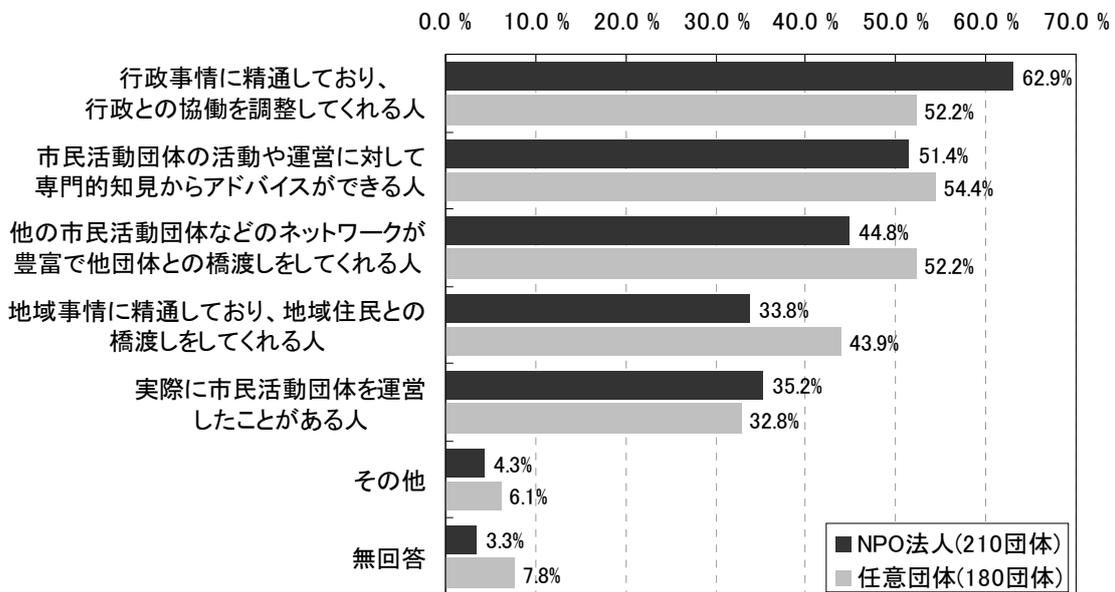
＜NPO 法人＞

NPO 法人で最も多いのは「行政事情に精通しており、行政との協働を調整してくれる人」で 62.9%、次いで「市民活動団体の活動や運営に対して専門的知見からアドバイスができる人」 51.4%、「他の市民活動団体などのネットワークが豊富で他団体との橋渡しをしてくれる人」 44.8%となっています。

＜任意団体＞

任意団体で最も多いのは「市民活動団体の活動や運営に対して専門的知見からアドバイスができる人」で 54.4%、次いで「行政事情に精通しており、行政との協働を調整してくれる人」、「他の市民活動団体などのネットワークが豊富で他団体との橋渡しをしてくれる人」 52.2%となっています。

図 NPO センターを運営する人材



問 14 中区伏見のNPOセンター以外に、機能を限定したセンターを市内の各地域に設置する場合、どのような機能が必要だと思いますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「会議室・打合せスペースなど場所の提供」で 58.4%、次いで「市民活動団体の情報収集・発信する機能」40.9%、「印刷機・大型プリンターなど OA 機器の提供」35.5%となっています。

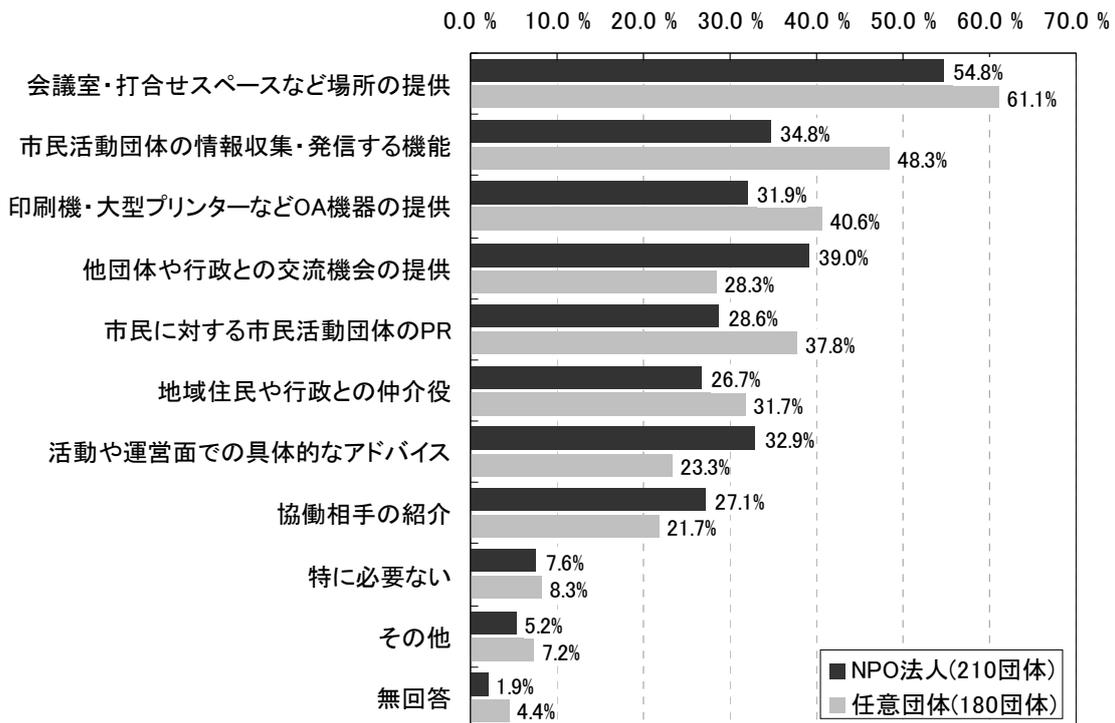
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「会議室・打合せスペースなど場所の提供」で 54.8%、次いで「他団体や行政との交流機会の提供」39.0%、「市民活動団体の情報収集・発信する機能」34.8%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「会議室・打合せスペースなど場所の提供」で 61.1%、次いで「市民活動団体の情報収集・発信する機能」48.3%、「印刷機・大型プリンターなど OA 機器の提供」40.6%となっています。

図 地域センターでの必要機能



■ 市民活動団体の活動について

問 15 貴団体における現在の資金調達の主な手段は何ですか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「会費収入」で72.0%、次いで「行政からの委託・助成」29.0%、「事業収入（その他のサービス提供による対価・料金）」27.7%となっています。

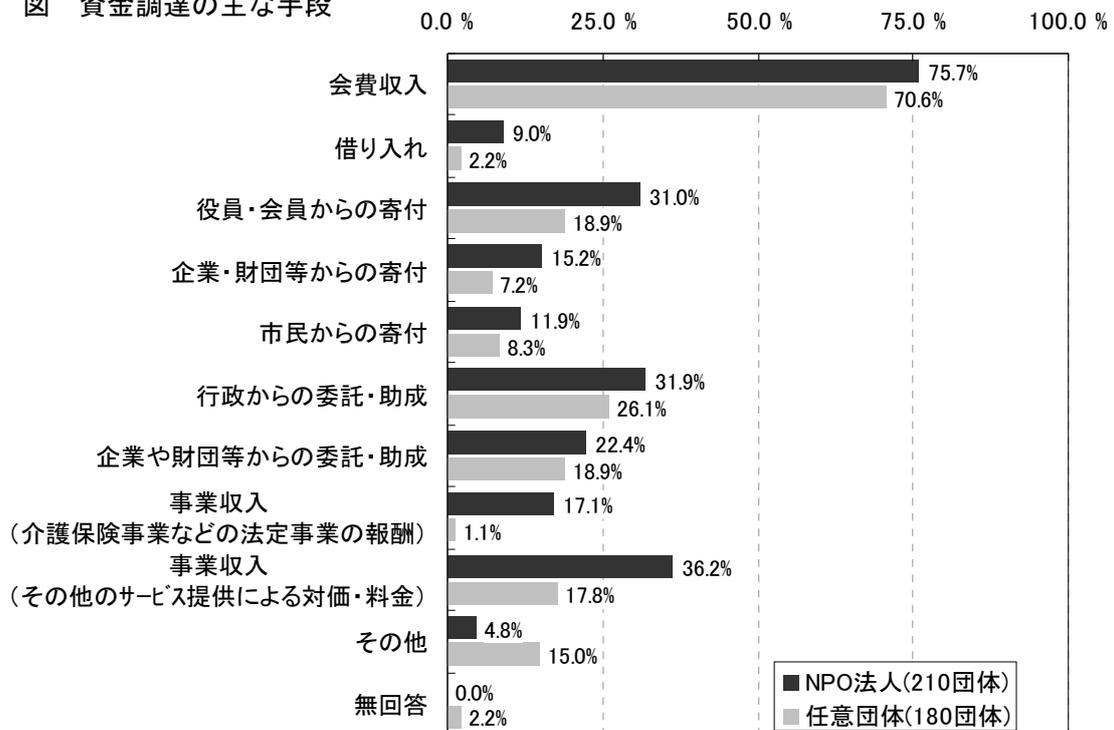
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「会費収入」で75.7%、次いで「事業収入（その他のサービス提供による対価・料金）」36.2%、「行政からの委託・助成」31.9%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「会費収入」で70.6%、次いで「行政からの委託・助成」26.1%、「役員・会員からの寄付」18.9%、「企業や財団等からの委託・助成」18.9%となっています。

図 資金調達の主な手段



問 16 今後、貴団体が期待する資金調達の手法は何ですか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「会費収入」で 54.3%、次いで「企業や財団等からの委託・助成」46.2%、「行政からの委託業務」45.7%となっています。

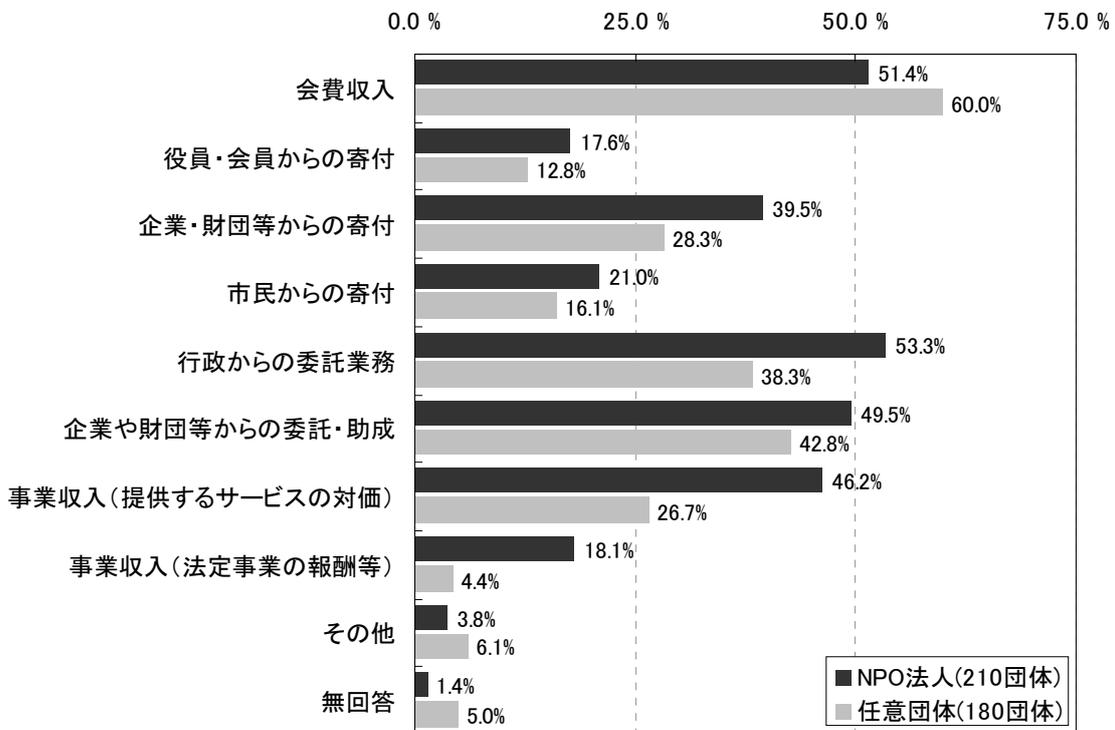
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「行政からの委託業務」で 53.3%、次いで「会費収入」51.4%、「企業や財団等からの委託・助成」49.5%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「会費収入」で 60.0%、次いで「企業や財団等からの委託・助成」42.8%、「行政からの委託業務」38.3%となっています。

図 今後期待する資金調達手段



問 17 市民活動団体が信用力を高めるためには、何が必要だと思いますか。
<複数回答>

全体で最も多いのは「市民活動団体の活動理念や活動内容に関する情報の公開」で57.9%、次いで「財政基盤の強化」44.3%、「組織運営能力の向上」42.8%となっています。

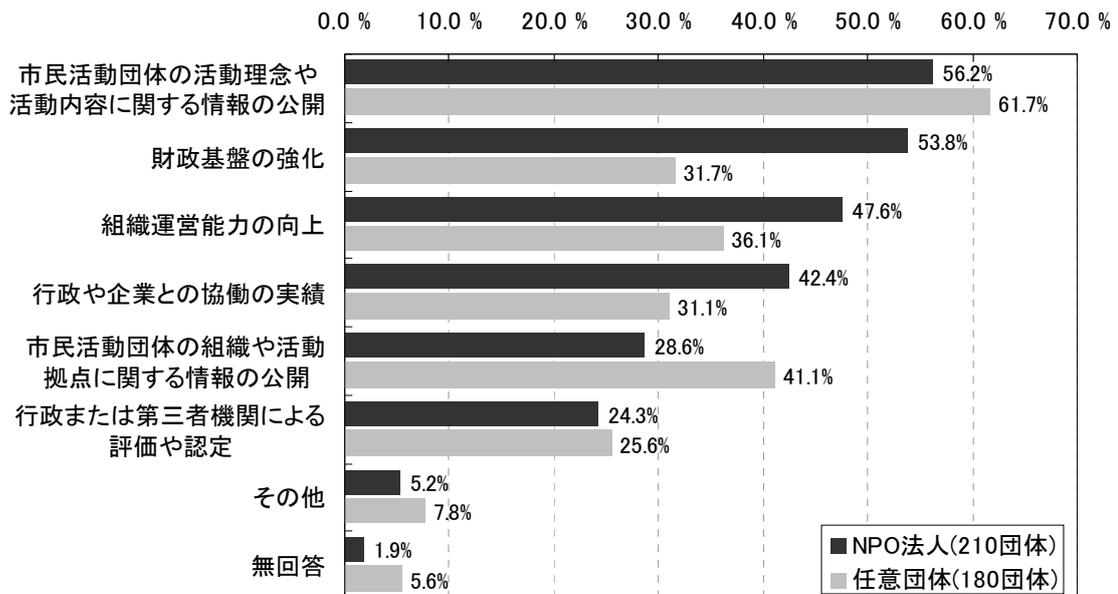
<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「市民活動団体の活動理念や活動内容に関する情報の公開」で56.2%、次いで「財政基盤の強化」53.8%、「組織運営能力の向上」47.6%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「市民活動団体の活動理念や活動内容に関する情報の公開」で61.7%、次いで「市民活動団体の組織や活動拠点に関する情報の公開」41.1%、「組織運営能力の向上」36.1%となっています。

図 信用力を高めるために必要なこと



問 18 セルフチェックの仕組みができれば、貴団体は積極的に評価を行いますか。〈複数回答〉

全体で最も多いのは「セルフチェックを行うことによって具体的なメリットがあるならば行いたい」で 41.8%、次いで「セルフチェック項目が多すぎず、負担にならないようであれば行いたい」30.7%、「セルフチェックを公開することで信用力があがるのなら積極的にやりたい」22.6%となっています。

<NPO 法人>

NPO 法人で最も多いのは「セルフチェックを行うことによって具体的なメリットがあるならば行いたい」で 41.9%、次いで「セルフチェック項目が多すぎず、負担にならないようであれば行いたい」33.8%、「セルフチェックを公開することで信用力があがるのなら積極的にやりたい」23.8%となっています。

<任意団体>

任意団体で最も多いのは「セルフチェックを行うことによって具体的なメリットがあるならば行いたい」で 41.1%、次いで「セルフチェック項目が多すぎず、負担にならないようであれば行いたい」26.7%、「あまり意味がないので行う必要はない」26.1%となっています。

図 セルフチェックの取り組み意向

